

資料5. アンケートにおける関係者の意見等

5.1 結集型事業に対する評価

(1) 茨城県

A. 中核機関

・すぐに事業化・産業化が難しいテーマであったが、地域にとっての環境づくり、広い意味での産業基盤作りとして重要な課題に取り組んだことは県として有意義であった。

B. 研究者

No.	評価
1	共同研究（産・官・学）の意義は大きい。
2	理念が先行しすぎて実効を伴わない結果であったと思われる。当初計画にあまさがあったのではないか。
3	成果がみえない、みえにくい。
4	巨額な費用と多数の労力を費やし多くの発明発見がなされたのに実用化普及が出来ないのは国家の損失でもある
5	私個人としては、現在地域結集で行った研究成果を知的基盤として、休耕田を活用した植栽浄化研究に取り組んでおり、また小学生に対する環境教育の材料としても活用するなど、期間内では十分な成果をあげられなかったかもしれないが、私なりの地域結集事業へとつながっておりたいへんよかったと思っている。
6	当事業は、研究開発実施が一緒になっていて、研究の部門での予算消費が多く、実施面への努力が少ないと感じられた。
7	本件は霞ヶ浦の水質改善として生活排水対策を地元企業と行い商品化につながった地元密着型の事業として高く評価できる。
8	総花的で目標・手法がはっきりしないところがある。
9	各地域において、業種によって、日本経済、地域経済が活性化しうるアウトプットをにらみ、市場展開が十分見込まれるものの技術開発、ノウハウの必要性がみえてきた。実用化技術を展開するための、呼び水になった。
10	民間企業が実施に当り1/2資金負担を行ったが、フェイズ 発表後の浄化事業化に対するコーディネート及び技術シーズ活用の場が無い。
11	事業内の一部のテーマについては、発展事業化等成果があがっているものもあると思うが、他のテーマについては、事業期間終了時が研究開発の終了となっているように成果があがっていないものもある。すべてのテーマで成果をあげることは困難であるものの、一部のテーマでも成果があがったと評価される結果が得られる事に関しては、良い事業であると考え。ただし、成果が評価されないテーマを実施した会社としての評価はムダであったと評価せざるを得ない。
12	筑波研究学園都市のように、研究機関、大学、民間企業が結集できる環境のある地域には、最適の事業だと思えます。
13	「霞ヶ浦の浄化」「学園都市」をかかえる茨城県の姿勢を高く評価しますが、行政体のあり方として施策に結ぶためには「横の広がり」を期待するが限界も仕方なしと見ている。
14	共通の研究対象について、研究者の他にも多くの業種の間人が集るため、通常の研究集会では不可能な（＝アカデミックではない）実務的なノウハウ、知識の共有が可能であった。
15	考え方としては地域の特殊性や結集できる主体をまとめるよい方策の一つである。しかし実際に使える予算やその用途への制限が強すぎ研究推進の障害となっている側面がある（これは政府の研究予算に共通する問題点で、地域型に限った事ではない）
16	研究事業としては良い制度だと思うが、参画公設機関や教育機関との顔つなぎの企業が参画しているケースも多く、しっかり見極めた上で十分に整理すべき。
17	評価している。この段階で止まってしまうと、会社業務の中に組み込んでゆくことが困難。
18	独自技術を開発中であるか、既に開発し応用・改良段階にありながら、科学的なデータ集積の余裕のない中小企業にとって、この事業を通じて研究者の指導助言を受けながら実用化に向けた実験・研究を実施出来たことはとても貴重であった。当初取り上げるテーマが多すぎるとも感じられたが、科学的な説明の乏しい技術からも技術革新の芽を育てようと言う姿勢であったと理解している。

(2)大阪府

A. 中核機関

- ・文部科学省、科学技術振興機構と地域との連携が確立される最初の大きな契機となった。研究成果活用プラザの設立がこれを一層確実なものとした。大阪府で技術開発育成の機運が高まり、予算も多少計上される様になりつつある。
- ・地方自治体が主体となって推進する「産学官連携による大規模研究開発プロジェクト」のリーディング事業として、大阪地域の産学官連携の推進に、大きな役割を果たしている。大阪地域では、その後、文部科学省の知的クラスター創成事業や都市エリア産学官連携促進事業が推進されているが、本事業を通して、地域が得た経験とポテンシャルが、これらの事業にも大きく活用されており、地域における科学技術の振興を図る上で、非常に重要な事業であると考えられる。
- ・人材の育成に役立った プロジェクト指令塔たる科学技術コーディネータの育成、および複数の研究者の育成ができた。
- ・産学官の研究者ネットワークの構築 次のプロジェクトに繋ぐことができる。
- ・学(大学)の立場からいえば、平素ではとてもできない複数の光情報システムの研究開発が、大型予算の投入によりできたことを評価。
- ・大型予算投入により、微細構造をもつ高機能光学素子作製供給機能のセンターの創設ができたこと。あとは有効活用できる運営方法の確立と人材が必要
- ・公的研究機関の地域結集に関しては大きな成果を挙げた。ただし、事業化に関しては時間不足である。
- ・継続的な技術移転や特許の管理については、終了後も多大な労力を必要とするが、これに関する手当ができていなかった。
- ・科学技術振興機構の地域結集型共同研究事業は、地方公共団体単独での実施が極めて困難な「大規模な産学官共同研究プロジェクト」に対する大きな支援事業であり、地域において地方公共団体が科学技術振興施策を進めていく上で大変大きな推進力となる事業であると考えている。
 - * 大阪府では、このような認識のもと、平成16年度に二度目の採択を受け、現在「ナノカーボン活用技術の創成」プロジェクトを推進しているところ。
- ・中核機関においても大規模な産学共同研究事業を直接運営するのは、初めての経験であった。これが契機となり、様々の産学共同研究事業や公募型共同研究事業を運営するようになり、そのノウハウを活用することができた。ただ、本事業で得られた成果を新産業まで伸ばすには、継続的な技術移転活動と体制(仕組み)が必要となる。大阪府においても、これらに関する支援体制を構築する機運が働いているが、時間がかかる。
- ・本事業は、事業規模の面でテーマの新規性・独自性に重点を置いた計画策定となったため、長期的視野に立った共同研究を実施することができ、基本特許を中心とする成果も数多く出すことができた。これらの成果に対する関心は全国的に注目を集めることができ、終了後の共同研究事業にも参加を得、大阪発の情報発信を行うことができた。ただ、終了後の継続的な技術移転活動をすべて地域で賄うには、負担と制約が大きすぎる。

B. 研究者

No.	評価
1	新しい技術を用いたシステム開発、それらの市場探索が行えた。技術、ノウハウの習得に役立った。皆様方のご指導、ご援助のおかげで進めることができました、感謝しております。広範囲のネットワーク形成に役立った。
2	資金的にも十分でかなり大きな規模での産学官の共同研究が可能であったことで、地域連携もさることながら、集約された研究成果が国内・国外に認知できる良い研究プログラムであると考えます。
3	地域の研究者のネットワークづくりには大いに貢献している。単なる研究会としての集まりでなく、同一の目標をもってしごとに取り組むことで、大学・企業のつながりだけでなく、企業間のつながりもできるよい機会である。
4	参加企業にとって、新産業・新技術の可能性を見出す多くの機会が得られたと考えている。事業開始前には設計・理論による産物に過ぎなかったが、本事業における微細加工技術の成果によって、企業における実用化・商品化開発に弾みがついたと思われる。
5	非常に意義のある事業であったと思う。中小企業にとっては、設備投資するのに大きなリスクがある。最先端の設備を使用させていただき、デバイスの製作を行えた事で、今まで加工できなかった素子の実現の可能性を確認することができた。また、大学の先生の貴重なご意見をアドバイス頂くことができた。
6	個人的には、有意義であったし、新しい研究分野に進むことができたので、実りあるものと思っている。しかし、所属機関としては、本テーマは、かなり無理のあるもので、今までの本研究所のノウハウを直ちに生かすことができなかった。
7	新規事業創出のために役立っている。今後ともこのような事業に参加させていただきたいと思う。
8	・中小企業の要素技術向上という意味では、価値があった。・大阪の(関西地区)の光技術者のネットワークづくりに役だった。
9	新しいテーマに結集して、多くの研究者が連携をとることになり、その刺激で新しいアイデアも生まれた。しかし、テーマが大きいと、5年の年月では完成することは難しい。さらに、継続が必要と思われる。
10	各所からのエキスパートが終結し、統一されたテーマに向けて取り組んだことは、実際の成果以上に、人脈形成等での成果が大きかった。
11	地域産業の振興のために、研究者のみならず、事務、運営、技術移転などの専門家と連携し、共同で作業する仕組みは良いと思う。
12	まったく新しい目標に向かって、様々な角度からアプローチができ、研究者サイドとしては大変有益な事業であったと評価している。
13	大学等の技術シーズを実用化につなげるには、適当なシステムだと思えます。
14	特に最先端の技術に関する知見を得られるというだけでなく、組織の壁を越えた研究者ネットワークの構築や、いろいろな方々との交流を持つことができます。いくつかの組織が良好な関係を構築して共同の研究活動を始められるよいきっかけと成りうると思う。
15	最先端の技術に関する知見をより有機的に共有し、研究の開発のベクトルを強力に揃えられることに関して非常に有益だった。その後もその有機的な研究ネットワークは非常に有効に機能している。
16	地域結集型共同研究事業は学界、産業界の力を結集して、新しい研究事業に取り組み、単独では難しいことができた。シーズ、ニーズの融合、人材の交流などさまざまな面で大いに評価したい。
17	産官学の連携により、実現性の高い具体的なものづくりまで踏み込んだ要素研究活動が行われたと考える。事業性検証が必要な企業での事業直結までは結びつきにくいですが、将来の新事業構築に対する技術の引き出しを獲得するという面では有用である。
18	一つの研究機関で取り組むことが困難な研究課題を対象に、地域の研究機関が連携して研究に取り組むことができる事業として有意義であった。ただし、目標設定として具体的な実用化や商品化が強求められるようになり、開発技術が持っていた共通基盤的な技術の確立の部分が弱くなってしまった。関連技術の底上げを行う役割を担うことを目指した方が、本事業の価値が高くなると感じている。
19	ある一定の役割は十分に果たしていると思えます。
20	地域の大学や企業、研究機関の優れた研究者と密に連携して研究を行えたことはよかった。本テーマでは、優れた研究結果が得られたと思うが、商品等により実用化したものを出すまでにいたらなかったことが残念である。しかし、全く新しい着想から実用化まで持つて行くのは簡単なことではなく、開発を進めるだけのかかなり強い動機が必要になるだろう。
21	大学、公的機関、企業の人的ネットワークの形成に非常に役立った。また、設備に関しても中核機関に大型設備を配置したこともあり、事業終了後における活用で大いに役立っていると思える。
22	大学と地域企業との産学連携を進め、実用化をめざした研究を遂行する上で非常に有効な事業であった。
23	テーマを絞って取り組めば、成果が期待できる事業であると考えます。
24	非常に有意義な事業だと評価していますが、研究成果が社会に認知されるような宣伝活動も重要だと感じている。

(3) 広島県

A. 中核機関

<p>・広島県においては、一部のテーマが知的クラスター創成事業に引き継がれ、幾つかのバイオベンチャー企業が生まれたことから、成功と評価している。</p> <p>・都道府県や地域において、国が定めた重点研究領域の中から、地域が目指す特定の研究開発目標に向け、研究ポテンシャルを有する地域の大学、国公立試験研究機関、研究開発型企業等が結集して共同研究を行うことにより、新技術・新産業の創出に資することを目的とする本事業は効果的な事業と思われる。</p> <p>・地域における産学官の広域的な人的ネットワークの形成を図り、三位一体で、地域特性を生かした技術開発の推進をしていくことが必要であり、知的創造の拠点である大学等に蓄積された知恵と人材を最大限に活用し、知的クラスターの形成と表裏一体となった新産業創出拠点(COE)の形成が必要と思われる。</p>
--

B. 研究者

No.	評価
1	地域の産業発展の為に不可欠な事業と考えており、弊社のプロジェクトもより発展させなければと責任を感じています。
2	技術研修という意味では評価できるが、同時に、ハイテクノロジーを事業化に結び付けるのはリスクが大きいことを再認識した。
3	基礎的な研究の成果を実用化する上で、社会への橋渡しの存在として有意義な事業であると思う。
4	事業化をめざした研究事業として、JSTの支援のもと、研究統括が主導権をもって研究を推進できたことが、事業化の成果につながったと思う。また、新しい発想を事業化に結びつけるためには、優秀な人材を雇い、新しい装置や試薬を購入する必要があるが、そのための十分な研究資金があった。
5	産学官が共同で行う研究事業は意義があると考える。
6	先端の研究・開発に身を置くことができるので、中小企業、またその研究者にとって刺激となり非常に良い経験となる。研究者がアイデアを出し合いながら一つずつ問題解決していく姿勢や態度に学ぶべきものがある。
7	小テーマの研究員の立場から事業全体についての評価を行なうことは難しいが、事業終了後、早い段階で本小テーマの研究グループがコアとなり(株)プロフェニックスを設立出来たことは、本小テーマの成果が充分であったことを示す。このように起業化を評価基準とするのであれば、他の小テーマについても順次、起業化が達成されており時期の違いがあるにせよ、本事業成果の貢献は間違いなしと思われる。
8	地域にある他の業種とのコンソーシアムという形態で、応用研究へのスピードアップが期待される。
9	さまざまなバックグラウンドを持った研究者が集まり、多角的な研究を展開できたと思う。
10	研究そのものは進展するが、その研究成果を事業化する仕組みが未発達。技術エージェントがその機能をほとんど果たしていなかったように思う。研究者に事業計画を立てさせるようでは、技術エージェントの存在意義が無い。また、特許戦略やその周辺業務についても同様。技術エージェントの役割をもっと明確にし、その実績評価するシステムも導入するべき。
11	地域で集中的に研究開発を行うという事業スタイルは、地域の活性化という観点からは非常に良い形態であると思う。事実、広島地域の場合、ほとんどのテーマが事業化につながり、少なからず地域振興に貢献できていると考えている。しかし、一方で、事業期間中は、地域にしばられるあまり、事業展開が制限される側面もあると感じた。
12	地域の力を結集する研究開発事業は非常に良い形態だと思う。地域ごとの特徴ある地場産業や市場を母体として新技術を開発することにより、素早く小回りのきく開発展開が可能になると思う。特に、広島では自動車部品製造や、半導体部品製造メーカーも多く、バイオテクノロジーの基盤となる機器の試作や量産するには理想的な環境である。しかし、実際に利用しようとする京都地区や大阪神戸地区の中小ベンチャー企業との連携がほとんどなかった。これは、必要な技術に関して電話やメール一本で探しだし、適当な価格で(無料や格安ではないことが重要)開発体制を作るベンチャー企業がその地域あるいは全国を統括して東京地域に存在するからである。地域結集には、このような民間企業のもつ身軽さが欠けていたと思う。また、大学の教授を頂点とした開発事業では、どうしても基礎研究重視に陥ることが見受けられる。地域の産業育成を最大の目的とした場合は、これがもっとも大きな障害となると考える。

(4)福岡県

A. 中核機関

<p>・地域における新技術・新産業の創出を目的に、地域の基礎研究の成果と地域企業のニーズに着目し、これを組織的、人的に結合させる地域結集型の共同研究システムを構築し研究成果の創造や育成を図り、継続的かつ積極的な運用ができる科学技術基盤としての地域COEの構築を目指すという地域結集型共同研究事業の趣旨、事業スキーム、事業の内容は、地域振興のために大変優れたものであると評価できる。</p> <p>・本県では、事業終了後も研究者間のネットワークはゆるやかなつながりの中で拡大・発展しており、産学官の連携が深化してきた。研究成果の実用化については、まだ十分な成果にはいたっていないが、実用化に向けた研究開発は継続されており、着実に商品化への展開が図られている。</p> <p>・本事業のような地域全体の取り組みは、都道府県等が単独で実施するには予算や制度面で大きな制約があり、地域の新技術・新産業を創出するために、必要不可欠な事業と考えている。</p>
--

B. 研究者

No.	評価
1	それなりの成果は残せたと思うが、まだまだ学術的な要素が強すぎ、事業化には遠いテーマが多かったように思う。
2	地域に新技術・新産業の創出を目的とした事業として制度としては、経費は十分にあり、企業や大学と連帯する好適な事業と思う。
3	地域活性化にとって良い制度と思うが、地元企業と大学の研究の間には大きなギャップがあるのは否めない。互いにもっと歩み寄ることでこの制度を有効に活用できるようになると思う。
4	ディスプレイ事業が寡占化が進行しつつあった時期であったため、地域の企業が新規に製造産業に参入することは、非常に困難であったと思われる。(当初の設定に無理があった恐れがある。)目標設定を、企業化ではなく要素技術開発(技術の販売)に設定(別の視点に立脚)すれば違った展開があったと推察する。
5	本事業は、これまでに無い新しい取り組みでありそれなりの成果が挙げられたと思います。特に異業種の企業が其々の技術を結集した共同事業であったため、技術交流や人的交流等の面でも有益であったと思う。
6	よいところもあったが、悪いところもあった。
7	今回のような共同研究の取り組みに対しては高い評価をすることができる。しかしながら、参加企業と大学の研究開発事業に対する目的が一致しないと商品開発は難しいように思える。共同研究事業を開始する前に参加企業と大学の徹底的な話し合いを十分持つべきだと思う。
8	非常に基礎的な技術的シーズにすぎなかった集積型可変波長レーザーを、表面集積型の有機レーザーと光回路の集積技術として結実できた点から、共同研究事業により事業家に向けた取り組みに大変役立った。また、地域の企業との共同研究を継続的に行うことで、共同関係を培うことができている。ただ、事業化・雇用創出を視野に入れた場合、レーザー光源の様な特殊用途で有りながら汎用の理化学デバイスは市場把握や市場展開が難しい。事業後にも共同研究企業と事業立ち上げを模索しているが、研究開発を続けるために、短期的に販売できる商品をまず開発しないと研究開発が継続できないという状態となり、短期で安定販売できる商品に注力せざるを得ないという問題がある。事業後の研究開発展開については県の財団福岡ISTに独自にフォローしていただく必要があった。結集事業自体は非常に評価しているが、その後の事業立ち上げについてもフォローが有れば良かったと感じている。
9	我々のグループ内で事業期間内に特許を26件申請できたこと、終了後も共同研究企業同士で仕事上の関係が続いていることは、本事業の成果の1つである。また、我々の「デバイス実装グループ」を取り囲む形で組織された「デバイス実装研究会」は、現在も発展しながら活動を続けている。98年設立当時は25名の会員数であったが、九州を中心に会員数が現在1200名を越えており、半導体企業に勤めるエンジニアのネットワークが形成された。これも結集事業の成果の1つと考える。更に、結集事業に参画した企業が中心になって、2002年から知的クラスター創成事業「SiPモジュール設計技術の確立」が始まり、現在も実装関係の共同研究事業を行っている。

No.	評価
10	・同じ地域ではあるが、組織を越えた研究者が参加することにより、異文化の研究者間の刺激的な討議が可能となり、それぞれの研究者の動機付けがより明確になった。 ・プロジェクト的な研究の推進を経験することにより、研究管理能力が涵養された。 ・組織の異なる研究者間のリソースの共有化が図られ、研究の効率的推進が可能となった。研究インフラの構築に非常に役立ったと考える。
11	・大学発のシーズ先行であっても研究代表者に企業の方を入れないと、主体が大学だけでは実用化までの企業のポテンシャルが低い。 ・研究を開始するための設備を整えて頂いた。 ・目的と既存技術の間に大きな開きがあったように思う。目的にあった技術(人材)の選択が必要であったのではないかと思う。
12	地域の大学や企業のもっているシーズ技術を把握しあえるとともに、連携して研究が行える土壌ができたと思う。今後、それらの繋がりが事業化に貢献できるように期待しているし、努力を続けたいと思う。
13	中小企業にとって継続的な開発費の捻出は、業績に左右されるため非常に難しく、そして他社および大学との共同研究もこのような後押しがなければ到底実現不可能だった。そういう意味では大変有用な事業だったと評価するとともに感謝している。
14	大型予算により、研究者、設備が整い研究に一層の飛躍が見られ極めて魅力あるプロジェクトである。しかし、大学に実用化への開発を強いることは全体のパフォーマンスは悪い。また、経済状況によって企業が研究が圧迫されている時期にあたると、開発に引き受け企業がなくなると問題となる。
15	ポストクを受け入れることができたのである程度の成果が出たと思う。人件費、研究費の予算をもらうことができてよかった。
16	地域の技術/産業基盤の活性化には、一定の効果があると評価できると思う。
17	地域産業の活性化は工業技術センターの使命であり、このような共同研究に参加させていただき感謝している。

5.2 結集型事業に対する提言

(1) 茨城県

A. 中核機関

・研究者だけでなく、参加する共同研究企業にもっとメリット、インセンティブが感じられるような制度設計が求められるのでは。

B. 研究者

No.	提言
1	1. 結果(成果)の課題によっては「継続研究事業」があっても良いのではないか。 2. 産(企業)に対する助成措置を考えた方が良いのではないか。
2	実績(特許等)を重視すべき。
3	テーマをしぼって重点的に行ってはどうか。
4	研究の成果を社会に確実に反映して費用と労力を無駄にならない様な体制を作って行かねばならない
5	実用化等の観点からの評価が重要であれば、フィージビリティに関する第3者評価が必要であろう。
6	研究より実務実施(実証テスト)の評価を重要視する必要があると思う。評価は透明性をたすため、多くの民間人を評価委員にすると良いと思う。
7	県・市の援助が事業の発展に必須と考える。
8	論文を書く事も大事だが、商品化実用化をもっと明確に打出さないと、世間に受け入れられる成果とはなりにくいと思う。
9	技術開発等、さらに要素技術を十分しぼり、市場等への適用を考慮し、産業の関与を効率化し整理するとともに参加者を十分検討した方がよい。
10	人件費の確保
11	・技術シーズ活用と公共事業へのコーディネートをお願いする。 ・技術シーズ別に特徴など各機関共に特集としたプレス発表など。

No.	提言
12	参加研究機関が成果を進展できるようなストーリー、仕組みを十分考慮する必要がある。
13	産学官の連携において、共同研究のため企業としての経費の見方(計上の仕方)を上げて頂きたい。大学の教官との連携(先生を存分に働かす)が大切である。
14	(12)でも書いたが、アカデミックなもの知識交流の場としての「学会」に対応するような現場レベルでのノウハウに関する交流の場は作れないだろうか。研究者が発表するのではなく、査読的にコメントを出す形で参加するよう。
15	研究の進展に即応した資金の活用・研究期間を成果評価により延長できる仕組み
16	参画企業にも研究予算が配分出来るシステムが必要。
17	困難かも知れないが、事業化出来る前段階まで研究事業を進めてほしい。
18	技術評価の研究グループもあったのだが、技術研究結果のまとめを待って書類審査をただけに終わったように思う。技術研究の最中に技術評価研究グループとのやりとりする機会があると良かった。研究成果を活用し、評価の過程を経た技術が採用されるように取りはからうルートが全くなかったか機能しなかったように思う。技術採用制度の問題を採用担当者を交え研究しなければ有意義な研究にならない。

(2)大阪府

A. 中核機関

<p>・現在のシステムは実用化の手前までが対象だが、実用化を本当に望むなら、実用化の初期まで、サービスや製品の調達をするなどの支援を国が出来る様に、国全体の制度の改革をすべきである。</p> <p>・地方自治体が主体の科学行政であるが、科学技術の非専門家が事業遂行に口を出させないように 制度に変更をすべき。研究がやりにくい。</p> <p>・学(大学)の立場からいえば、大型予算による科学技術の研究ではあったが、産(企業)、官(公設試)からの参加研究者、新技術エージェントらの専門レベルや意識の差が大きく、必ずしも事業遂行が旨くいったとは言い難い。本当に必要な人材を登用できるように自由度を確保するべき。</p> <p>・新技術、新産業の定義を明確にすること。事業(研究)遂行に混乱を生じる。</p> <p>・事業化は企業主導で進めざるを得ない。事業化においては、公的研究機関は規制等が多すぎて、活動の自由度が制約される。事業化においては、需要の発見と市場競争力の評価こそが企業がもっとも敏感になる事項であり、最大の資源を投入している活動である。この事実を考慮すると地域結集型の共同研究における事業化の難しさが見えてくる。投資した税金の回収を安直に考えるべきではない。企業は研究目標を設定するに当たって、社運を賭しているのである。</p> <p>・特許の取り扱いについて、終了後も責任を持って管理し、関連企業と積極的に交渉する人材の配置を望む。</p> <p>・本事業の研究成果を積極的に活用するには、コア研究室(またはその管理機関)が連携の拠点となり、研究者ネットワークの維持活用、研究の継続発展、地域企業への技術移転の体制を構築する必要がある。本事業ではフェーズ においては、これらすべてを地域で賄うよう制度設計がされ、地域の自主性に任されているが、事業が大規模なだけに、継続や維持管理に負担が大き過ぎる。地域が主体となる上記拠点形成のための国の何らかの誘導策が望まれる。</p> <p>・本事業で求めている成果、目標を事業開始時点でもう少し明確にし、採択理由や事業遂行上の課題を明文化してほしい。(参加者の共通認識を得るため)</p> <p>地域COEネットワークとは・・・、新技術・新産業とは・・・、地域の独自性・新規性とは・・・</p> <p>・フェーズ 以降の中核機関の役割・機能が不明瞭。もし、中核機関にプロジェクト管理義務がある</p>

なら、予算措置を講じるべきである。

・事業終了後も新技術エージェントまたは、それに変わる人材を配置し、技術移転、特許管理、成果普及等の活動が継続できることが望ましい。

B. 研究者

No.	提言
1	プロジェクト終了後、更に研究を発展させるために、研究成果を全国の企業などへ紹介し、比較的、企業化や商品化に対して明確なビジョンをもった団体を募集し、共同研究することが可能な継続的な研究支援プログラムもあれば、研究成果の産業的な普及が更に可能ではないかと考える。
2	実用化・事業家を目標にするなら企業主体の組織作りを行い、大学・研究所は基本技術の提供と取りまとめを主とするのがよい。そのためには企業に直接研究費がわたる仕組みが必要である。
3	産学官の共同研究事業は、とすれば総合力のある大手企業の参画が多くなりがちである。研究対象とするテーマにもよるが、地域における中小企業やベンチャー企業などが積極的に参画できる体制を目指して欲しい。
4	素子製作についてのノウハウをもう少し共有できたらいいと思います。企業間ではむずかしいこともあると思いますが、もう少しオープンにできるような環境にしてほしい。
5	地域結集の考え方、コンセプトは、理解できるし、やり遂げることは重要と認識しているが、各研究機関には、それぞれ専門があり、それをうまく引き出すことができるテーマ設定をしていただきたい。今回は、中間評価時に、テーマを変更せざるを得なくなり、かなり苦労した。
6	本事業で確立した技術をさらに積極的に事業化へつなげていきたいと思いますので、是非とも技術やノウハウの提供、ならびに設備の借用など、有効活用できるようにしていただきたい。
7	研究期間終了後の施設利用に関して、明確な取り決めをすべきである。
8	連携して研究を進める場合、業務遂行の方法や流儀が異なることが多く、必ずしも計画通りに進展しないことが多いと思う。基本的なことだが、お互いが整合し、効果的な協力体制を築くことが望ましいと思う(課題共有化、日程管理など)。
9	実用化などを目指した研究開発は、"技術シーズを育成することによりマーケットを創成するもの"と"マーケットのニーズに合わせて行く"という二つの性格のものに大きく分けられると考える。今回のように、この点を踏まえたターゲット設定がうまくいくと非常に有効だと考える。
10	要素技術開発だけでなく、市場に対する影響力を社会的な見地から洞察する専門家の参画が追加されれば、より社会貢献へのアプローチや他技術との連携方向などが見えてくると考えられる。
11	研究開発目標を近々の実用化や商品化に向けるのではなく、10年後に日本の産業の種となる技術開発に取り組むことが重要と考える。また、どんなに良い技術を創出できても、丸裸の技術では実社会では実用化できないと考える。技術が社会の中に投入された際にどのように使われるのか、人間との関係はどのようになるかについて評価する仕組みを構築し、技術でカバーできないところは社会システムでカバーするなどの仕組みを技術と一緒に提案できることが必要と考える。
12	日本の技術者は個々の技術領域に関する能力は高い反面、その育成される過程を要因として、欧米に比べて事業開発に対する志向性が薄い傾向がある為、折角の技術力を生かせない傾向が強いと思う。結集型事業においては、技術そのものの研究の前に、より現場のニーズに踏み込んだ技術的リサーチに力を入れることで、より社会に貢献できるものと考えます。
13	大学はシーズ指向であり、企業や社会のニーズとのマッチングをうまく図ることが重要である。
14	事業終了後、フェーズ として事業成果の展開が求められているが、特段の予算措置もなく、効果的な運用には疑問を持たざるを得ない。本事業により築き上げた人的ネットワークの有効活用のための支援など何らかの対応を望む。また、地域に根付く人材育成の観点から、大学院学生参加者に対する配慮も必要と感じる。
15	研究成果を最終段階の製品化まで繋げるためには然るべきメンバの参画が肝心だと感じている。研究初期段階で無理であっても、途中段階からでも、そのようなメンバ集めが必要と考える。

(3) 広島県

A. 中核機関

・本事業は、非常に有効であるが、採択を受ける条件として、JSTが委託する資金と同等の資金を地域において負担する制度となっている。しかしながら、地域においては資金源が乏しく、これら条件の緩和をいただくと地域において取り組みやすい事業になるであろうと思われる。

・評価体制を再考してもらいたい。テーマ選定時には外部研究者意見も必要であるが、研究成果

の社会還元を目的とした事業においては、研究内容自体の評価はあまり意味がない。具体的にどこまで事業化が達成できたか、可能性が拓けたかを重点的に評価すべきである。評価委員にしても、渡された資料にざっと目を通しただけで評価会議に臨んでいるのが現実であろう。短時間のヒアリングでどこまで理解してもらえたのか、疑問を感じる。専門の調査会社に評価を依頼してはどうか。

B. 研究者

No.	提言
1	非常に良い事業であり、都道府県に1つはあってもよいのではないかと思う。これらの事業を機構で統括し、事業により都道府県を超えて統合し、事業の強化を図っていったらよいのではないかと思う。
2	研究をビジネスに発展させなければ意味がないので、もっとビジネスプランを練る必要があると考える。
3	研究・開発テーマの設定に対して十分な市場調査を行う必要を感じる。また、先端技術と市場ニーズを合致させるために、商品コンセプトの設定にもっと時間をかけるべきだと思う。
4	事業の特性上、起業化の初期段階では熟練した技術を持つ研究員に依存する要素が多い。これは企業のコアが事業を行なった地域に残存しやすいことを意味する。このことは地域振興の目的にそっているが、起業化を成功させるには、大都市圏に拠点を置いた販売ルート確保が必須であり、研究事業においてもその観点からのサポートやコア研究員への指導・研修を、初期から行なう必要性を感じる。
5	ほとんどの研究者は、特許出願、実用化、商品化、企業化などのノウハウが無いため、これらの事務手続きに時間をとられ、思い通りに研究が進まなかったことがあった。より良く共同研究事業を進めるためにも、特許取得戦略や企業化のスタッフを増やして、研究員をバックアップするとともに、研究の方向性を修正できる体制が必要であると思う。
6	研究開始前に、研究テーマだけでは無く、技術戦略マップや事業化のロードマップ等、現実に即した計画を立てるべき。経済産業省が策定した「技術戦略マップ」がホームページで公開されているので、参考にして頂きたい。
7	地域によっては、研究から事業化への橋渡しの役割が弱い。良い成果が得られても産業化に結びつかないケースもあると思う(地域の枠を越えれば可能な場合もあると思うが)。このあたりを、国として支援する制度が事業の中にもりこまれていて良いのではないかと思う。
8	今後の地域結集型共同研究事業をより良くするためには以下の3点について、重要だと思う。1.人材の教育 2.人材の流出防止 3.営利事業としての研究開発 以下にこの3点について説明する。研究員として応募する人材は基礎研究重視の場合が多いが、これは大学院を人材育成の母体としているためであると考えられる。大学院では基礎研究に重点が置かれており、研究の成果をいかに利益に結びつけ活用するかについての教育は行われていない。地域振興を第1の目的とする場合、そのような人材をいかに再教育し目的に適した研究員にするかが問題となる。しかし、たとえ、地域振興に適した人材となろうとも、後の保証が無いのであれば、他県地域に流出してしまう。多大な予算を使った挙げ句に、技術も人材も流出したのでは、地域振興とはならない。従って、有用な人材の育成とともに、流出も防止しなければならないと考える。事業化(ビジネス)教育には年配の方が講師になることは多いのだが、近年のベンチャー成功者による最新の考え方ではないのが気になる。内外を問わずベンチャー事業家を講師として、単発の特別講演ではなく長期間の教育が受けられる環境と施策を希望する。人材流出抑制策と基礎研究ではない地域産業振興を目的とした研究開発としては、事業採択とともに株式会社を設立し、事業全権限と責任を有する経営者も公募すべきだと思う。既存の企業を母体とした場合でも、全て新会社として全力で経営に当たらせるべきだと思う。その結果、事業が旨いけば開発期間終了後には円滑に研究員を吸収することができ、経営者はストックオプションによる報酬が得られる。この結果として、開発段階から営利事業として推進することで、基礎研究からの脱却がはかれる。

(4) 福岡県

A. 中核機関

- ・事業の実施にあたっては、産学官がそれぞれの役割を認識し密接に連携することが重要であるが、最終的な目標である地域COEの構築を図るためには、研究開発だけに限らず、地域企業の状況に応じて、企業立地も含めた多面的・総合的な支援が必要とされる。
- ・本事業は非常に高度な事業であるため、先行した成功モデルの提示、あるいは地域結集型事業を一度経験することによって、事業の成功の度合いは一層高まると考えられ、中核機関への2回目の実施を積極的に進めてほしい。

B. 研究者

No.	提言
1	ハイテックはハイテックとして共同研究を推進して結構であるが、事業化等のアウトプットを重視するのであれば、中小企業からの要望をもっと吸い上げ、ローテックの改善や改良、変更等に対応できる開発検討(研究ではない)を行うべきではないか。
2	四半期ごとに成果や報告を求められるのは、性急であるうえに事務量が多すぎるので、せめて半期にして欲しい。実用的な成果を求める事業であるので、積極的な研究開発力を持ち、実用化を具現化できる企業をメンバーに選ぶべきである。
3	このような事業はシーズが先行しがちだが、事前によく市場を調査しニーズをよく確認すると成功する確率が増すと思う。
4	契約期間の終了と共に関係が解消する派遣研究員に対して経費を支出するよりも、やる気のある、自己技術を保有する技術者を中核としたベンチャーに対する支援(設立あるいは支援(経営的な後方支援))の方策をより重点を置いて推進することも、重要であると考察する。
5	取り上げたテーマ(課題)はかなりハードルが高い割には、投入される研究者数が少なく、期間も短すぎるのではないか。装置・設備の充実化も必要だが、レベルの高い研究者を全国(国際)レベルで募集すべきである。
6	大学にいる立場から述べさせて頂くと、本研究事業は地域企業が中心になって先導して頂き、商品開発に向けたゴールをしっかりと見通して頂きたい。また本発明で生まれた特許や権利は企業サイドにもう少し還元するような形を取らないと、企業に属する若手研究者のやる気を引き下げてしまうという気がした。
7	我々のテーマに関しては、「光源の開発」(結集事業)・「光源システムへの展開」(結集後の展開事業)をとおして、「光源システムとアプリケーションの融合」(現在提案中)と、事業化が当初予定より遠大な計画となってきてしまった。このようなシーズ・デバイス開発型のテーマでは、最終的なシステム開発までに長期化する可能性があるため、長期の展開に関して、年度助成額が少額で有っても長期的にフォローが有った方が事業化に向けて展開しやすいように感じた。
8	・研究代表者に企業の方を入れるべき、主体が大学だけでは実用化までの企業のポテンシャルが低い。・事業途中もしくは終了時に備品を正式に研究機関移管するシステムが必要。・シーズ先行であっても、製品化時にコストが合うのかを精査する必要があるのでは。
9	今回の事業は確かに弊社のような中小企業にとって大変有用であるが、大学および大手企業にとっては単なる基礎研究にとどまり最初から何かを実用化・商品化をしようという意欲は感じられなかった。今後、優秀な技術をもった中小企業にさらなる門戸を是非広げて欲しいと思う。
10	中にはうまく機能していたグループもあったようだが、実用化に向けて開発企業をグループに入れ実質的に開発に取り組むことを欲しい。全体的に研究者が不足しているので、研究者が確保できるように大学院学生の支援も考えて欲しい。
11	サイズの大きなプロジェクトよりも、地域の実情に合わせた、規模は大きくなくても特定プロジェクトに特化した企画も面白いと思う。

5.3 結集型事業以外の地域振興を目的とした事業に対する期待・提言

(1) 茨城県

A. 中核機関

・申請する形体として、県レベルでは中途半端である。今後は、市町村レベルが主体でこのような「地域」あるいは「都市」というプロジェクトを組織することの比率を上げて欲しい。

B. 研究者

No.	結集型事業以外の地域振興事業に対する期待・提言
1	地域の特徴をもっと全面にだした方が良いのでは。
2	現在 NPO法人 環境生態工学研究所で地域から地球規模の環境保全を旨とした地域からの取り組みを行っている。今後の地域振興には営利だけではなく、非営利の視点もとても重要と思う。
3	地域特性を十分に生かすとともに、地場産業の活性化に対し、官学の柔軟な取り込み姿勢をつくること。開発事業等とはもとより、アウトソーシングとしてPFIすなわち公共部門における民間資金主導権の戦略が是非必要となる。
4	霞ヶ浦流水及び、湖内汚濁局部水質浄化に技術シーズ活用を期待する。又、当社として研究より浄化事業の発展に期待しプロジェクト参画したのだが、その辺り今後検討をお願いします。
5	理想的な目標をあげることはよいことであるが、地域振興を目的とするならば、より具体的な事業内容を提示し参画者の意欲がわくような魅力的なものにする必要があると考える。
6	CO2削減を待たなしとする。EU並みの自然エネルギー政策を促す。行政が振向く提言(裏づけ実証試験)をつくる事業をつくって頂きたい。戸別メタン発酵は発電機なしの安価なボイラー型とし、バイオガスをセンターに運ぶ ガス改質(農機具に利用)などの実証試験
7	?各地域でのプロジェクトで様々な問題点があったと思うが、それらを総括してどのような問題が起こる(起こりうる)かというまとめをぜひ作ってほしい。?紙でこのようなアンケートをするのは、書く方も読む方も大変である。せめて電子ファイルのフォーマットも同時に配ってほしい(あるいは、そのように中核機関を指導してほしい)。
8	地域の省エネシステムなど、地域で研究所と行政が一体となった取組みで初めて実現できる研究テーマがある。事業規模と予算規模のフレキシブルな決定が必要ではないか。
9	地域振興はとても大切なことで、環境問題以外のテーマについても取り組んでいる。今回は非常に大切な事業であるので、成果がより見える迄頑張してほしい。

(2)大阪府

A. 中核機関

- ・多くの地区で小型・短期の多くの事業を推進する場合は、地方自治体が熱意をもって技術開発と事業化に予算を投入して推進出来るような、三位一体制度の実現をはかるべきである。
- ・終了したプロジェクトの評価をもっと適正に行い、成果を挙げた研究の内、研究継続して発展が見込めるものについては、優先的に予算措置を講ずるようにすること
- ・地域共同研究のテーマを設定するに当たっては、地方自治体の具体的な目標意識と強い指導性がないと、共同研究の目標管理が不可能となる。
- ・本事業だけではなく、研究成果活用プラザ、都市エリア産学官連携促進事業、知的クラスター創生事業、産業クラスター事業 等の一連の国の地域事業および自治体単独事業等が、相互に連携して、開発段階に応じた活用ができるよう、国、自治体、関係機関の積極的な協力と地域における強いリーダーシップを期待する。

B. 研究者

No.	結集型事業以外の地域振興事業に対する期待・提言
1	地域振興、発展のためには産官学の協力が非常に役割を果たすので、これらの事業に非常に期待している。弊社もあたらしい開発事業に、積極的に参加したいと思っている。
2	技術は継続性のもので、一度停止するとなかなか発展的な技術開発ができない。是非とも大阪地区の光技術振興をさらに進めていっていただきたいと思う。
3	大きいテーマであることと、地域振興とは結びつかないことが多いように思われる。地域の企業で多いニーズは、短期間で成果の出るテーマである。これは、得てしてテーマとしては影響範囲がそれほど広くない。
4	大阪府の中小企業のポテンシャルを活かした新たな研究開発が行えると良い。ロボット関連、特にロボットハードウェアの開発に重点をおいたプロジェクトができると良い。
5	提案公募型の研究の公募事業を引き続き継続して欲しいと思う。事業費用も、少額なテーマから高額なテーマまで複数タイプがある方が望ましい。また、実際に採択された事業の中には、研究体制が整っておらず、成果が期待しにくいものもあると思う。また、逆に大学や企業などの研究体制が整っており、成果が期待できそうなものでも採択されない場合もある。はやりのテーマや目新しいテーマにとらわれず、一般的なテーマでも社会への貢献度等による適正な選定を期待する。かなり困難だとも思うが。
6	社会貢献性の高いと考えられる研究テーマへは、企業主体の研究テーマであっても補助事業拡大を期待したい。
7	大型プロジェクト以外にも、小規模な研究・開発に対する支援ももっと増やして欲しい。
8	地域振興事業は、地方の活力を高め、延いてはわが国全体の科学技術振興に資する点から、極めて重要なもの考える。ばらまき型予算配分は避けるべきであるが、特定分野・特定研究者への過度の集中も潜在的な研究開発力の芽を摘み取るなど問題が多い。地域振興に視点を据え、中小企業、大学、公立研究機関が幅広く参加可能なバランスのとれた事業展開を望みたい。

(3) 広島県

A. 中核機関

<p>・地域における科学技術基盤の形成には、研究開発活動をリードするコーディネート機能の充実が不可欠とされ、地域研究開発促進拠点支援事業において産学官のネットワークを持つ地域に対し、5年を限度としてコーディネート活動を支援いただいた。財団等の産業支援機関が産学官のネットワークを活用して、さらなる大学等との連携拠点を形成し、大学等の技術シーズを発掘、シーズとニーズのマッチング、共同研究又は事業化までの橋渡しを行うという一貫して支援体制(資金的な支援も含む)を行うことのできるポストRSP事業を期待している。</p> <p>このステップが確立することにより、TLOを主体とする技術移転機能が相乗効果を生み出すことと思われる。</p> <p>・中核機関が中心となって「知の創造サイクル」を回転させることが理想であるが、地域振興事業が終れば急速に先細りになってしまうのが現実である。ささやかな実施料収入では回転はすぐに止まってしまう。</p> <p>・「知の創造サイクル」を永続的に回転させるため、新たに創成された事業内容を評価した上で、サイクルを回すための補助制度は考えられないか。年限付きではない継続的な振興事業を期待する。</p>
--

B. 研究者

No.	結集型事業以外の地域振興事業に対する期待・提言
1	事業化後の展望があり、資金面を含め多数の企業、官および学などを強力にコーディネートした地域振興事業を期待する。
2	地域に根ざした技術(醸造、自動車、ゴム等)に、新しい技術を融合させて、今現在必要な製品やサービスを生み出す研究テーマが必要だと思う。
3	地域振興を目的とする場合、コア研究員を地域に留めるための工夫が必要であるが、特に若手研究員の生産、育児環境をサポートする雇用形態が必須であると考え。特に東広島市のように大学および研究施設による地域集約度の高い土地であれば、研究団地としての立地を明確化する必要がある。もちろん人材の流動の少ない閉塞的地域になることは避ける必要があるが、優秀な人材が長期居住しやすい環境が絶対的に必要であり、この観点からのサポートを地域振興事業には求めたい。
4	地域によっては、研究から事業化への橋渡しの役割が弱い場合、良い成果が得られても産業化に結びつかないケースもあると思う(地域の枠を越えれば可能な場合もあると思うが)。このあたりを、国として支援する制度が事業の中にもりこまれていくといいのではないかと考える。
5	ベンチャー企業を立ちあげてみると、どこかのなんという企業がどのような製品を得意し、かつ製品試作を受注できるかといった情報を迅速にかつ適切な価格で提供してもらえると非常にありがたく便利であることが分かる。また紹介のみではなく、素材、機械や製造の素人である我々にかかわって適切な仕様立案までサポートし、専門企業との窓口となる存在が必要である。現在、このような需要には、いくつかのベンチャー企業があるが、広島地域にはない。こういったソフト面での事業を営利事業として実施してくれることを期待する。

(4) 福岡県

A. 中核機関

<p>・地域が目指す特定分野の事業として、本事業や知的クラスター創生事業、都市エリア産学官連携事業など、積極的に実施されるようになったが、地域の新技术・新産業創出を積極的に進めるには、大学や企業、行政が連携し、各業種に対応した様々な取り組みが必要である。</p> <p>・近年、競争的資金による研究開発事業が多く実施されるようになってきたが、研究者、またはその所属機関が自ら、その実施事業全体の取り纏めや経理業務を実施しなければならない事業が多く、研究以外の業務負担が増加し、効率的な事業実施が行えなくなっている。地域には、科学技術振興のために財団等が既に設置されており、本事業等を通して、研究開発のマネジメント力や、多様なネットワークを保有している。これらの機能を活用することでより効率的な事業推進が可能となると考えており、これが実施できる事業体制の整備をお願いしたい。</p> <p>・研究シーズ育成型の事業は、ますます重要になると考える。その意味から、本年度、JSTが実施した「シーズ育成試験」は時宜を得たものと考えている。また、優秀なコーディネータが地域に常駐するRSP事業は、地域における研究者ネットワーク形成の観点から有用な事業であったと考える。今後とも、このような事業に対する積極的な支援を期待する。</p>

B. 研究者

No.	結集型事業以外の地域振興事業に対する期待・提言
1	中小企業にハイテク技術を押し付けても、設備投資等で多大なリスクを背負うことになるため、現段階において中小企業が困っているような技術的課題を相談できる窓口を設け、有識者で対応するようにしてはどうか。
2	福岡県は、アジア圏を考慮した経済を重視している。従って、福岡県固有の技術・技能のアジア圏の企業に対して、展開可能か否かを探索することは意味があるように推察する。(あるいは逆に、アジアの技術の導入の可能性)(九州大学等の地域大学には、アジア圏からの留学生が多数在籍する実績から)
3	地域振興の目的には、多少ハードルの低いテーマ(課題)や実現化が可能なものを取り上げても良いのではないかと。地域独自のテーマなどを取り上げる事など。
4	既に他の事業でお世話になっているが、弊社メカトロ技術が、地域振興に役立てばと期待している。
5	「九州半導体イノベーション協議会」「福岡県水素エネルギー戦略会議」に加盟しているが、弊社の消極的な姿勢にも原因があるが、セミナー開催頻度の割りに最終的な目標が中小企業には見えづらいと思う。
6	文科省予算では、研究費が十分ではないので大型組織のプロジェクトは大いに地域も潤い、大学も活性化し学生募集にもメリットがある。このような事業は企業中心に組織し、大学のシーズを実用化するような仕組みにして欲しい。
7	今後は窓口業務を大切に、企業様からのニーズを一つずつ拾い上げ、一つでも製品化出来るよう、地域の振興に努力して行きたいと思う。今後も地域振興に対して援助をお願いしたい。感謝する。

5.4 結集型事業関係のその他の意見等

(1) 茨城県

A. 中核機関

・基本計画時、新産業創出とかベンチャー企業創出についてほとんど求められていなかったのに、最終評価時になって、強く求められてくるのは、少々疑問を感じている。

B. 研究者

No.	意見等
1	引きつぎを受けていないため、文書が存在せず確認できない点が多い。研究は3年間位にすべきと思われる。
2	実用化、商品化、起業化がどのくらいでき、社会に貢献したのかを報告していただきたい。地域結集事業の費用対効果を報告していただきたく思う。
4	このようなアンケートについては「word」などの電子データで送付していただくと回答の手間が省けるのだが。
6	開発及び事業化途上の課題の取り組みを、具体的に発展させていただきたい。
7	当社は、この分野から撤退したので、アンケートの回答を辞退させていただく。
8	事業テーマの各小テーマの選択にあたっては、参加者へのメリットが期待できるものを厳選し、数あわせのテーマ選択は避けるべきである。参加者へのメリットがなければ事業の発展は期待できないのでは。
9	事業及び研究の蓄積が重要だと思う。
10	GPS、Gisを装備したモニター装置により流域の対策進捗状況と霞ヶ浦水質改善データを「霞ヶ浦環境科学センター」の100年(30年でもよい)の仕事として世界のモデル(こうすればきれいになった)になって欲しい。着手して欲しい。
11	地域振興はとても大切なことで、環境問題以外のテーマについても取り組んでいる。今回は非常に大切な事業であるので、成果がより見える迄頑張してほしい。
12	実用に向けた採用の過程が最も重要であると思う。客観的な技術比較が困難なので、新規技術が敬遠され採用が進まない。同一の原水(たとえば霞ヶ浦湖水や下水道の原水など)を、同一の場所で同時に浄化し、浄化成績とイニシャルコスト・ランニングコスト・浄化副産物の処理コスト等をトータルにオープンに比較し、最優秀の技術は必ず、規模を拡大して実用化されるようにしてはどうか？

(2)大阪府

A. 中核機関

- ・事業終了後3年経って再評価するプロジェクトは少ないので、今回の評価を、これまでの評価と比較し、事業のみならず評価方法の改善にフィードバック出来ると全体が進歩する。
- ・研究成果の内容(新規性、意義、社会性、将来性など)を的確に評価できる人材で構成する委員会をつくって評価して頂きたい。
- ・新技術エージェントの役割を的確に遂行できる人材確保は極めて難しいので、各事業に採用の可否はまかせること。
- ・金の切れ目が縁の切れ目に成らないように。研究者ネットワーク維持に予算措置を講じておくこと。
- ・JSTの担当者は、事業の当初から終了までできるだけ代わらず、代わった場合も地域の事情を良く理解して対応してほしい。

B. 研究者

No.	意見等
1	地域の研究環境の向上のため頑張してほしい。
2	事業推進時には特許出願が強く求められていたにもかかわらず、事業終了後の審査請求において、少なからぬ案件が未請求および拒絶査定に対応中の放棄となった。特許戦略に関する方針の一貫性を望む。
3	小さくても優秀な企業が資金繰りを心配することなく参画できる仕組みを導入して頂けると伸び盛りの若い企業の取り込みがやりやすくなると思う。例えば、共同研究参加を条件に、公的融資を融通するなど。

(3)広島県

A. 中核機関

- ・本事業も既に9年目を迎えることとなっておりますが、制度の見直しを行いながらも、知的クラスターとともに、事業を継続していただきたい。

B. 研究者

No.	意見等
1	多くの研究者と面識・交流をもてたことが大変貴重な経験となった。
2	これまでのプロジェクト研究・起業支援は、テーマや技術シーズが持ち込みで行なわれているが、このままでは「バラまき」批判を受けかねない。そのため、支援機関の独自性や特徴付けを行なっていく必要があるのではないかと考えている。
3	研究・事業化と言えども、そこに集う方々があつてのもの。そういった方々へのフォローも考慮しないと、研究者としては本事業も腰掛程度の認識しか持たなくなる。この点について企画・立案をするべきと思う。
4	技術開発のみならず、起業の専門家を育成するソフト面での事業を展開することを望む。

(4)福岡県

A. 中核機関

- ・地域COEの構築には、多面的・総合的な県の支援が必要であり、積極的な企業の参画が期待できる分野で出口イメージが明確なテーマを設定することが重要と考える。
- ・当財団は、平成14年度より、県内を中心とする約300の産学官の会員で構成された「福岡ナノテク推進会議」の事務局の一端を担っており、実用化を目指して産学官共同研究開発が進んでいる。また、地域結集型事業の第一期生として事業を実施したことにより、中核機関である当財団には事業推進のノウハウが蓄積されてきた。以上のことにより、平成18年度以降には、新規な地域産業の発展を図るため、新たな事業に取り組みたい。

B. 研究者

No.	意見等
1	事業遂行に於いて、計画にない状況に対応できる運営が可能なシステムが必要である。特に研究費(人件費を含む)や設備費など。特に事務处理的な面で迅速な対応が必要。
2	今回の事業参加によって新商品の実現化は達成できなかったが、新たなユーザーへの販売実績への間接的関与や色々な人脈を広げることができた。そして、一番の成果は、企業イメージのUPに貢献したことである。したがって、弊社にとっては、大変有用な事業であったと感謝している。
3	長い間大変お世話になり感謝している。大変いい勉強になった。今後、同様な企画があったら、また、是非声を掛けてほしい。